

MURC Focus

右派回帰が鮮明となったルーマニアの国政選挙

～大統領選は年明けにやり直しとなる公算～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

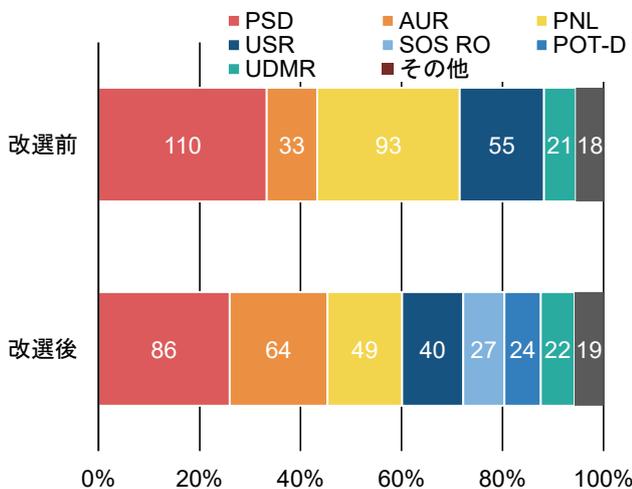
- ルーマニアで右派回帰が鮮明となっている。12月1日に行われた上下両院選では、右派三党の下院での獲得議席が合計で115に達し、下院議席総数331の35%を占めるに至った。
- 不振が続くEU 経済であるが、ルーマニアは高成長が期待できる数少ない国の一つである。とりわけ EU 復興基金に基づくインフラ開発が、経済成長のドライバーとして期待される。
- 仮に反 EU の新大統領が誕生しても、政策運営が EU 基本権憲章に反すると認定されれば復興基金からの資金配分が停止される可能性が出てくるため、ルーマニアの外交姿勢が大転換する事態は考えにくい。

1. 右派回帰が鮮明となるルーマニア

ルーマニアで右派回帰が鮮明となっている。12月1日に行われた上下両院選では、下院においては第一党である中道左派の社会民主党(PSD)が首位を維持したが、議席を110から86に大幅に減らした(図表1)。また第二党であった中道右派の国民自由党(PNL)が議席を93から49に減らし、第三党に転落した。また第三党だった中道のルーマニア救出同盟(USR)も議席を55から40に減らし、第四党に転落した。

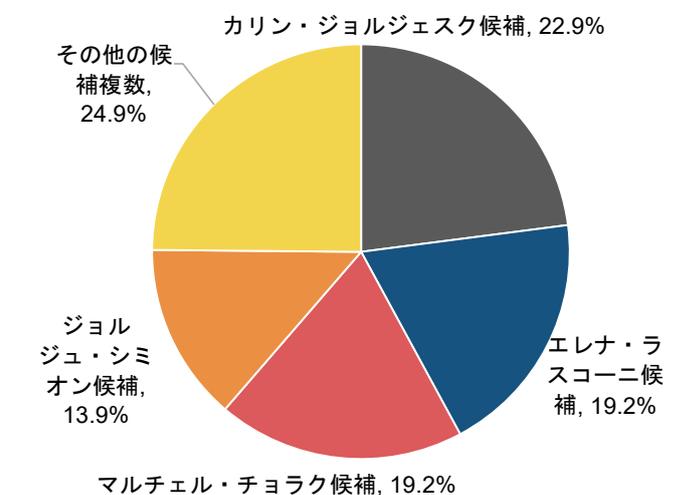
旧来の中道政党に代わって台頭したのが、右派のルーマニア統一同盟(AUR)であり、議席を33から64とほぼ倍増させ、第四党から第二党に躍進した。AURの立ち位置は各国における極右政党とほぼ同じであるが、一方で隣国モルドバとの統一や近隣のセルビアやウクライナに在住するルーマニア系住民との連帯を呼び掛けているという点で民族主義的な性格が非常に強く、近隣諸国との軋轢を生みかねない性格を有している。

図表1. ルーマニア下院選の結果(2024年12月)



(出所)ルーマニア選挙管理委員会

図表2. ルーマニア大統領選の結果(第一回)



(出所)ルーマニア選挙管理委員会

AUR以外にも、新興のSOSルーマニアと青年党(POT-D)も極右政党としての性格を有している。三党での獲得議席は合計で115に達し、下院議席総数331の35%を占めるに至った。こうした議会選における右派回帰と歩調を合わせるかたちで、大統領選でも右派回帰の流れが鮮明となった。議会選に先立つ11月24日に実施された大統領選の第一回投票では、無所属の極右候補カリン・ジョルジェスク氏が首位に立った(図表2)。

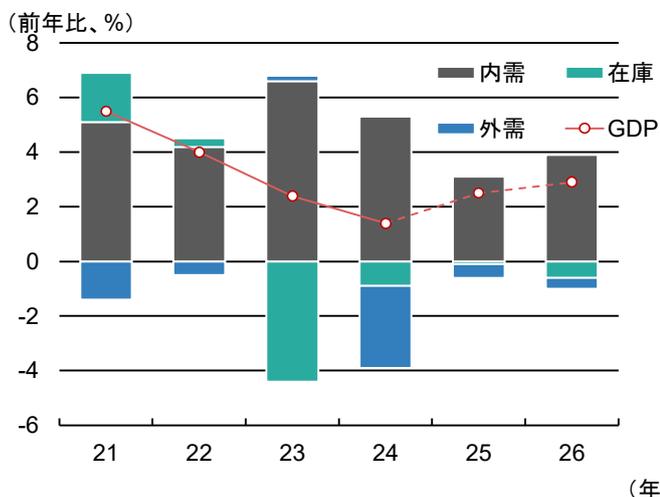
とはいえ、ほぼ無名の候補であったジョルジェスク氏の躍進に関しては、ロシアによる選挙介入やソーシャルメディア TikTok による印象操作が取り沙汰された。その結果、12月2日に選挙結果を有効と判断した憲法裁が、6日には一転して無効と判断し、大統領選のやり直しを命じる事態となっている。新たな大統領選の日程は、下院選の結果を踏まえて発足する新政権が決めるため、年明けとなる公算が大きい。

2. EUからの資金配分が予定されているルーマニア

不振が続くEU(欧州連合)の経済であるが、ルーマニアは高成長が期待できる数少ない国の一つである。欧州委員会の最新11月の『経済見通し』によると、ルーマニアの2024年の実質GDP(国内総生産)は前年比1.4%増まで成長が鈍化するものの、25年は2.5%増、26年は2.9%増と伸びが加速し、ユーロ圏(25年1.3%増、26年1.6%増)を上回るテンポでの成長が続くと予測されている(図表3)。

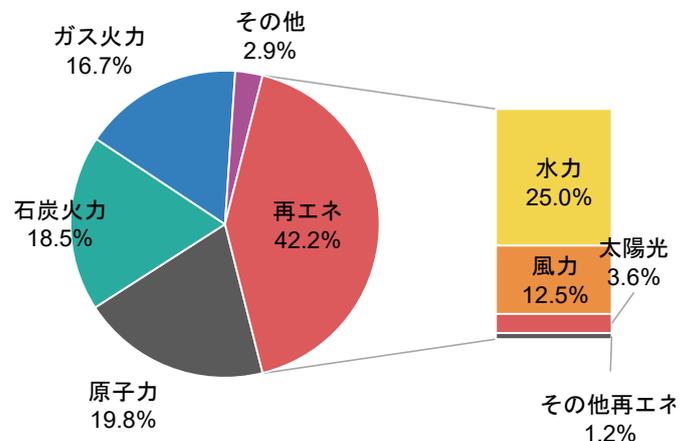
ルーマニア経済の成長のドライバーは、実質賃金の増加に支えられた個人消費に加えて、外資系企業による直接投資(FDI)を受けた設備投資、EUからの資金配分に基づく建設投資といった内需である。とりわけルーマニアは、EU復興基金(コロナショック後の景気回復を支援するための特別予算)より約292億ユーロ(4.6兆円強)の資金配分を受けるため、それを基に様々なインフラ開発を行う予定である。

図表3. ルーマニア経済の成長率の実績と見通し



(注) 2024年が見込み、25年と26年が予測
(出所) European Commission, European Economic Forecast Autumn 2024

図表4. ルーマニアの電源構成(2022年)



(出所) ユーロスタット

そのインフラ開発については、脱炭素化や老朽設備の更新の観点から、エネルギー関連が中心となる。2022年におけるルーマニアの電源構成を確認すると、ルーマニアで最大の電源は再エネ、それも水力だが、こうした水力発電所は老朽化が進んでおり、改修が必要である(図表 4)。また石炭火力やガス火力は EU の意向を受けて削減の方向にあるため、原子力の普及が目指されている。

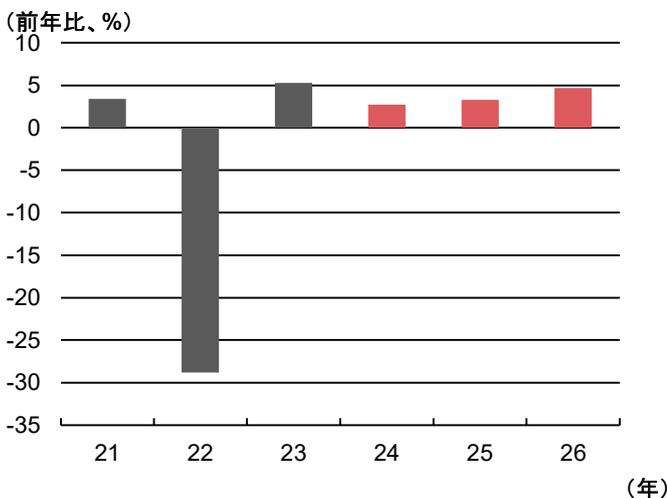
このように、EU 復興基金からの資金配分はルーマニアの経済成長の加速につながると期待されるが、一方で復興基金からの資金配分は、EU 基本権憲章の順守が前提条件となっている。そのため、反 EU の政権ができた場合、その政策運営が EU 基本権憲章で定められた人権や民主主義、法の支配といった原則に反すると認定されれば、復興基金からの資金配分が停止されインフラ開発が停滞するリスクがある。

3. ウクライナ復興需要の活用も EU との関係次第

さらに、戦局次第でウクライナの復興需要が強まることも、ルーマニアの経済成長をけん引すると期待されている。戦局がどうなるか定かではないものの、停戦が実現した場合、ヨーロッパでは年明け以降にウクライナの復興需要が徐々に強まるという見方が一般的であり、オーストリアのウィーンにある国際経済研究所(WIIW)も、最新の秋の『経済見通し』で、ウクライナの経済成長率が着実に高まるという予測を示している(図表 5)。

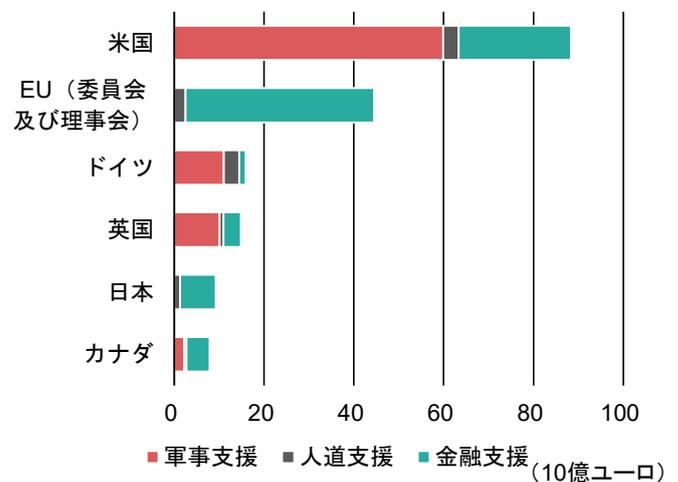
ウクライナに対しては、米欧日からすでに様々な支援が行われている(図表 6)。停戦すれば、本格化する戦後復興に際して、欧米からは、さらなる資金・技術援助が見込まれる。東部でウクライナと国境を接するルーマニアには、ポーランドと並んでその後方支援拠点としての役割が期待されているが、そうした動きも反 EU の政治党派が勢力を強めればスムーズに行かなくなる可能性が出てくる。

図表5. ウクライナ経済の成長率の実績と見通し



(注) 2024年が見込み、25年と26年が予測
(出所) Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche

図表6. ウクライナ支援の国別内訳



(注) 2022年1月24日から2024年10月31日までの合計
(出所) IfW Kiel, Ukraine Support Tracker

他方で、新政権が親 EU の性格を強め過ぎると、有権者が抱く反 EU 感情をかえって刺激してしまう恐れがある。参考となるのは、イタリアのジョルジャ・メローニ首相が率いる右派連立政権による政治運営だろう。メローニ首相は極右民族主義政党とされる「イタリアの同胞」(FdI) 出身ながらも、EU 執行部との全面対立は回避し、イタリアの保守世論に寄りそうバランスが取れた政治運営を行っている。

これまでの事態の推移から、新政権は親 EU の中道三党による連立政権となり、また新大統領も親 EU の中道政党に所属する候補が当選する展開がメインシナリオになると考えられる。そのため、EU 執行部との緊張が高まる事態は回避される公算が大きい。また仮に反 EU の新大統領が誕生したとしても、EU 復興基金からの資金配分が一種の「歯止め」として働くことで、ルーマニアの外交姿勢が大転換する事態は考えにくい。

とはいえ、新政権及び新大統領が EU 執行部と右派回帰の民意との間でバランスの取れた政治運営に務めなければ、ルーマニア政治の長期的な安定化は見込み難く、将来的には反 EU の政権が誕生する事態につながりかねない。右派回帰は汎ヨーロッパ的な現象であるが、その波にルーマニアものまれていることを、今回の国政選挙の動きは強く物語っている。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。